

中国、新型肺炎を逆手に 5G 大国化加速

オンライン経済の爆発的普及とイノベーションを後押し

2020/3/9

中国は新型肺炎の感染を逆手にとる形で、国内で 5G（次世代移動通信システム）の大国化を加速させている。人の移動や外出、集まりが制限される中であって、「遠隔・非接触・オンライン経済」や「クラウド・ビッグデータ経済」の爆発的な普及とイノベーションを後押しさせている。小売、外食、動画、ゲームなどの消費サービスから、医療、教育、金融と不動産、会議や生産・接客の無人化といった企業活動に至る広範囲な分野でオンラインの応用と活用が進み、派生する新技術や新興企業、専門人材の育成につながっている。

中国の創業版指数、1 カ月で+9%の逆行高

「人類は災難が降りかかるたびに、いつも社会の進歩によってその損失を埋め合わせてきた。現在、新型肺炎が中国経済を直撃しているが、危機の中にはチャンスも潜んでいる」、「インターネットとビッグデータの技術に支えられて、思いがけない感染拡大の中でも、人々のデジタル化へのニーズに火が付き、オフラインの生産活動、生活スタイル、消費のシーンがオンラインへと急速に移行し、ネット関連企業は流れに乗って業績を上げ、デジタル経済を始めとするニューエコノミーが感染による穴を急速に埋めている」――。

中国共産党系機関紙の人民日報は 2 月、問題すり替えや自画自賛のようにこのような主張を行っている。

中国は米トランプ政権による封じ込め策を受けながらも、5G（次世代移動通信システム）関連での大国化と国際規格などでの覇権獲得を諦めていない。現在は新型肺炎を逆手、もしくは危機バネとする形で、5G の世界市場に占めるシェア拡大や主導権確保につながる「遠隔・非接触・オンライン経済」や「クラウド・ビッグデータ経済」の爆発的な普及とイノベーションを後押しさせている。

人の移動や外出、集まりが制限されるなか、小売、外食、動画、ゲームなどの消費サービスから、医療、教育、金融と不動産取引、会議や生産・接客などの無人化、面接などの非接触化といった企業活動に至る広範囲な分野で、「オンラインの応用と活用」を推進している。新型肺炎の危機バネ例としては、「上海市では遠隔外来診療、オンライン再診・相談、薬剤師のオンライン処方箋チェック、遠隔動画経過観察など、インターネット・プラットフォーム技術を土台にした革新的な医療サービスが普及拡大している」（3 月 5 日付け人民日報）。

昨年段階で中国における 5G 端末実売は、世界市場

の 46% のシェアを獲得した。5G に関する特許出願数でも昨年には中国が 34% と、4G の 1.5 倍以上のシェアを握っている。4G までは欧米が製品の製造に欠かせない標準必須特許を握ったが、5G 以降は着実に中国が主導権を掌握し始めた。

その中であって中国株式市場では当局による買い支えや売り牽制があるものの、IT・ハイテク関連を含めた新興企業株で構成される「創業版指数」が、6 日までの直近 1 カ月で+9.0% の上昇となっている。中国 CSI300 指数の業種別でも「通信サービス業指数」は、+17.9% の大幅高となってきた。仮りに中国が 5G 以降の国際的な規格や特許を押さえていくと、将来的に中国からアップルやマイクロソフト、グーグル（アルファベット）の小型版のような成長余地を秘めた新興企業が出てくる可能性は無視できない。

実際、外国人投資家の取引が可能な上海 B 株は直近 1 カ月で+0.3% と低迷しているほか、日米株などで株安が激化する中であって、中国の IT・ハイテク株の堅調さは際立っている。過去には日本株の電気機器株や情報・通信株などと密接な相関性を有しており、世界肺炎打撃の「最悪期通過」を見極めたうえで出遅れ反発余地が注目されやすい。

すでに 2 月 19 日時点で、「トップクラスの株式ファンド運用成績を誇る UBS グローバル・アセット・マネジメントのファンドマネジャーは、アジアの IT ハードウェア業界を魅力的とみて、関連株を愛好している」（ブルームバーグ）という逆張り戦略も散見されていた。

在宅勤務と消費、5G 活用オンライン経済急拡大

同氏は 5G 移動通信テクノロジーや高性能コンピューティングなどでのアジア関連企業は、中国などでのイノベーションにつながる研究開発・テクノロジー支出増加により、「長期トレンドで恩恵を受ける」（同）としている。

もちろん IT・ハイテク関連については、中国でのサプライチェーン（供給網）寸断の重石が残されたままだ。その点については、3 月 3 日に「EMS（電子機器の受託製造サービス）世界最大手である台湾・鴻海精密工業傘下のプリント基板（PCB）大手が、中国工場の復旧率を 3 月中に 85% 以上に高める方針を示した」、同じく 3 日には「鴻海精密が中国工場の生産が 3 月末に正常化する見通しを示した」といった前向きなニュースが散見されつつある。改めて中国関連の IT・ハイテク関連株については、先回りの安値圏での仕込み買いを支援するものだ。

中国の人民日報は3月4日に、海外の経済専門家による意見を紹介しながら、「中国経済の長期的好転の流れは変わらない」という見通しを示した。強気要因の一つとして「全国民が一丸となった感染症に立ち向かう動きが、『おうち経済（在宅勤務や在宅消費など）』と『クラウド生活』に火をつけ、新業態と新モデルの新陳代謝を呼び起こし、経済の高い品質の発展に向けて新たな可能性を切り開き、グローバル産業チェーンの高度化の推進に寄与する」と指摘している。

一般論ながらも人民日報によれば、インターネット、SNS（情報の発信・共有・意見交換サービス）、モバイル・アプリケーションは物理的な空間の限界を打ち破り、距離の遠近が問題ではなくなった。仮想現実（VR）、拡張現実（AR）、センサー技術を利用して、人々は家にいながら美しい景色やスポーツを楽しめるようになってきている。

さらに医療や資産運用、不動産取引、教育、人材募集などのオンライン化は大きな流れで、スマートフォン、スマートスピーカー、家庭用コミュニケーション・ロボットの功績は計り知れない。5G、クラウドコンピューティング、テレビ会議、オンライン協力技術などは、在宅勤務のテレワーク市場の拡大に寄与している。

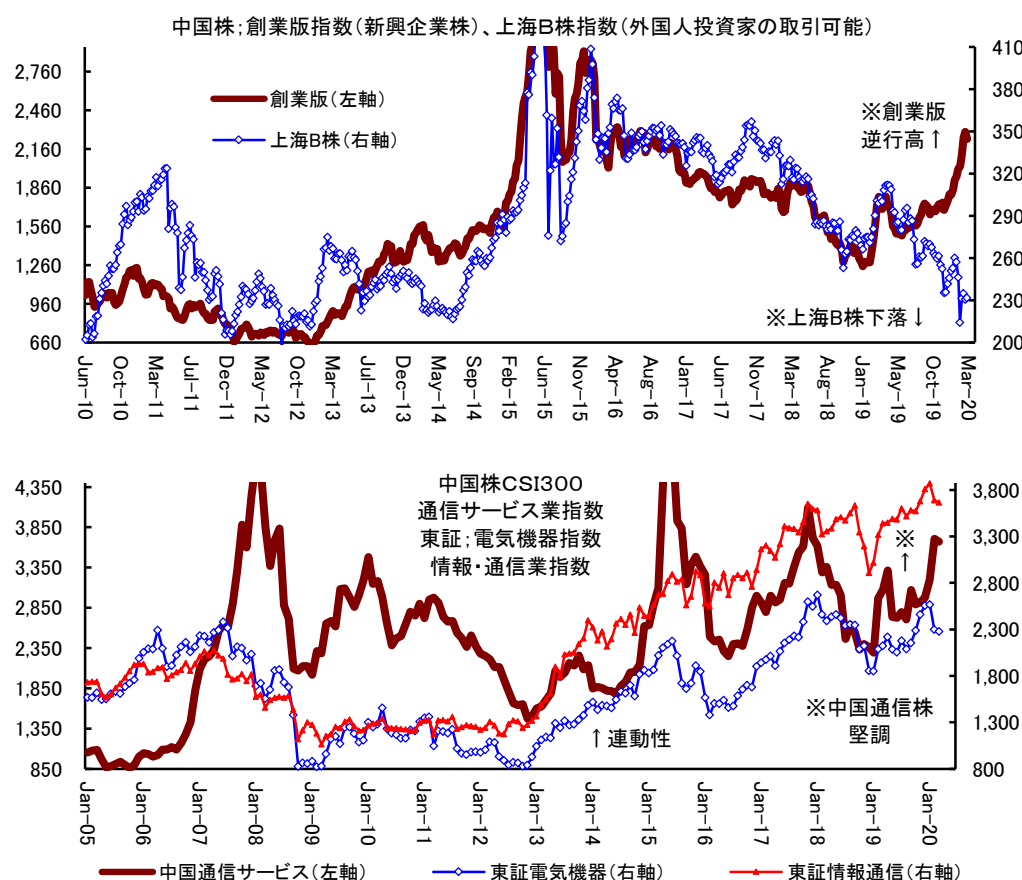
中国ではこうした流れが、5G活用効果もあって新産業の人材育成と雇用の創出につながっている。中

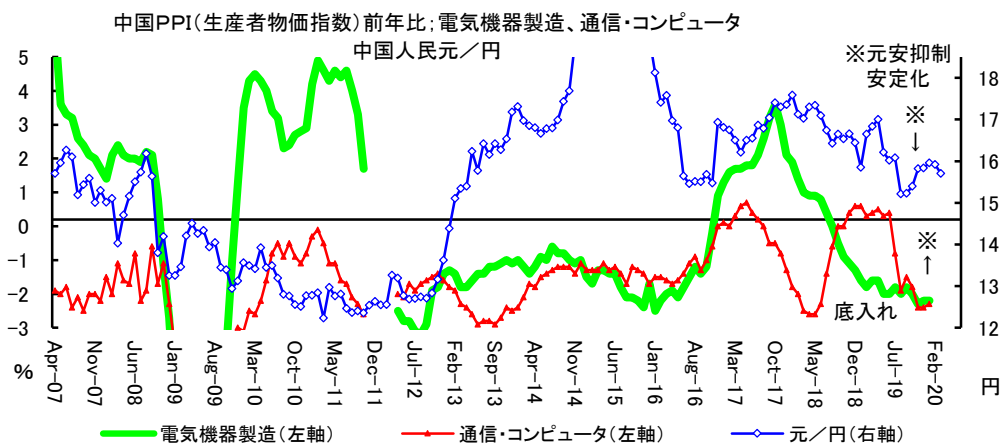
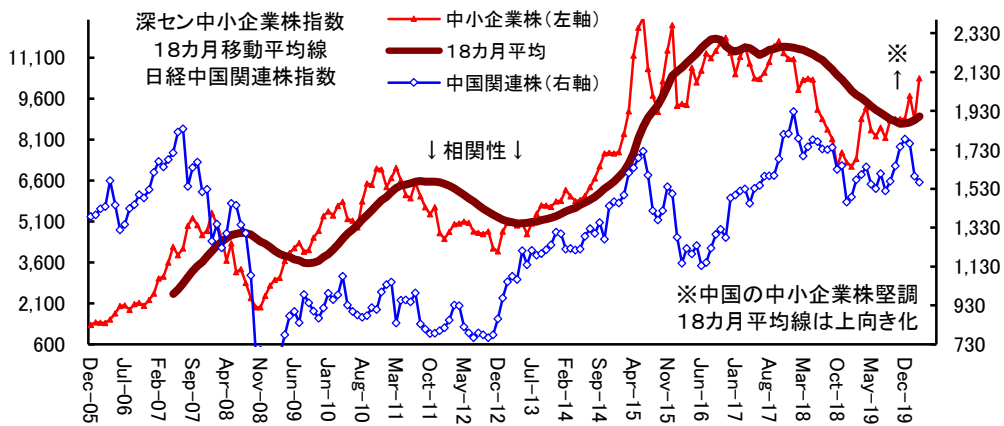
国の国家統計局などは3日までに、新職業16種類の分類分けを発表した。具体的には、スマート製造工学技術者、インダストリアル・インターネット工学技術者、仮想現実（VR）工学技術者、オンライン予約配達員、人工知能（AI）トレーナー、電気電子製品環境保護検査員、ニューメディア運営士、ドローン組立調整検査修理技術者——などを新規に創出定義している。

なお、世界最大級のコンサルティング会社であるデロイトは昨年、「2019年時点で中国が世界有数の通信網を構築し、その状況が中期的に続く」という予測レポートを取りまとめた。

具体的には、「2019年にはモバイルネットワークに関し、中国の基地局数（3G/4G向けに500万）、4G利用契約数（12億以上）はいずれも世界最大になる」、「中国の4Gセルサイト（移動通信網の基地局）は2018年初頭時点で200万に達していたのに対し、2018年時点の米国では約20万に限られ、すでに大きな差が出ている」、「中国では既存の4Gネットワークの量と密度がすでに大規模なため、5G導入時の追加コストが限られる」——などと指摘している。

結果、その点が奏功する形で、「2020年までに中国国内の広範囲にわたって5Gの導入が進み、世界の市場をリードしていく」、「中国における5Gの加入者数は、2025年までに4億3000万人に拡大する」可能性があるという。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。